

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	日鐵商事株式會社
【英訳名】	NIPPON STEEL TRADING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今久保 哲大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	(03)6225 - 3505
【事務連絡者氏名】	経理部 経理チームリーダー 神原 茂樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	(03)6225 - 3505
【事務連絡者氏名】	経理部 経理チームリーダー 神原 茂樹
【縦覧に供する場所】	日鐵商事株式會社 大阪支店 （大阪市中央区今橋四丁目1番1号） 日鐵商事株式會社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 前第1四半期 連結累計(会計)期間	第33期 当第1四半期 連結累計(会計)期間	第32期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	355,224	198,056	1,320,811
経常利益(百万円)	5,208	782	13,024
四半期(当期)純利益(百万円)	3,177	226	7,419
純資産額(百万円)	44,720	44,077	45,213
総資産額(百万円)	418,806	332,235	380,849
1株当たり純資産額(円)	259.48	262.67	262.28
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	23.61	1.69	53.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	9.8	12.2	11.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,311	5,862	2,642
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,167	275	3,059
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,148	15,239	33,291
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	12,737	31,768	40,599
従業員数(人)	2,198	2,112	2,079

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない、また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	2,112
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	659
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数である。

第2【事業の状況】

1【販売の状況】

販売の状況については、「第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、当第1四半期連結会計期間において、主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合については、総販売実績の100分の10以上の販売実績を占める相手先がなかったため、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（以下、「当第1四半期」という。）における我が国経済は、昨年秋以降の金融情勢の混乱、世界経済の急速な悪化や円高等により、企業業績や設備投資および個人消費の低迷等引き続き厳しい状況で推移いたしました。

鉄鋼業界においても、製造業向けを中心とする国内外の急速な需要減退と市況下落、在庫調整等に見まわれ、非常に厳しい状況となっております。

このような状況の下、当社グループの業績に関しては、売上高につきましては前年同期比で1,571億円、44.2%の減収となる1,980億円、営業利益は13億53百万円（35億89百万円、72.6%の減益）、経常利益は7億82百万円（44億25百万円、85.0%の減益）、四半期純利益は2億26百万円（29億51百万円、92.9%の減益）と、経費削減につとめたものの大幅な減収、減益とならざるを得ませんでした。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（鋼材）

国内外の需要減退や在庫調整による数量減に加え価格の下落により、売上高は前年同期比で1,052億円、39.2%の減収となる1,629億円、営業利益は34億2百万円、89.4%減益となる4億2百万円となっております。

（原燃料・非鉄・機材その他）

国内・輸出の取扱数量の減少等により、売上高は前年同期比で519億円、59.7%の減収となる351億円、営業利益は2億2百万円、17.7%の減益となる9億45百万円となっております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

所在地別セグメント全体の過半を占めております日本（国内）におきましては、主に前述の事業の種類別セグメントの業績に記載した要因により、売上高は1,581億円、46.0%減収の1,858億円、営業利益は36億71百万円、86.6%減益の5億67百万円となりました。

アジア地域では、主に中国やタイにおける数量減等により、売上高は75億円、42.8%減収の100億円、営業利益は5億26百万円、88.0%減益の71百万円となりました。

その他地域におきましては、原料類を取り扱う子会社の改善があり、営業利益においては2億27百万円増益の2億97百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産、負債、純資産の状況）

当第1四半期末の資産合計は3,322億円となり、前期末比486億円減少しました。これは主に、売上高の減収による受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。

負債合計は主に、受取手形及び売掛金と同様の理由による支払手形及び買掛金や、それら運転資金の減少に伴う借入金の減少により2,881億円となり、前期末比474億円減少しました。

純資産合計につきましては、当第1四半期での四半期純利益の計上や保有株式の時価上昇等があったものの、配当金の支払や種類株式Bの一部取得・消却があり、前期末比11億円減少となる440億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末の現金および現金同等物は、以下の理由による営業活動での収入に対し、借入金の返済等を行い、前期末比88億円の減少となる317億円となっております。

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高の減少に伴う売上債権の減少等により、法人税等の支払があったものの58億円の収入（前年同期比91億円収入増）となり、投資活動によるキャッシュ・フローは2億円の支出（前年同期比8億円支出減）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済に加え、配当金の支払いや種類株式Bの一部取得があり152億円の支出（前年同期比183億円支出増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	232,000,000
種類株式B	1,000,000
計	233,000,000

(注)「普通株式又は種類株式Bにつき消却があった場合には、それぞれこれに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	134,801,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
種類株式B	1,000,000	同左	非上場	(注)
計	135,801,000	同左		

(注)1. 種類株式Bの主な内容は次のとおりである。

- (1) 単元株式数は1,000株である。
- (2) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めは無い。
- (3) 会社法第108条第1項各号に掲げる事項について、定款により定めた内容は次のとおりである。
 - (イ) 優先配当金

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載の種類株式Bを有する株主(以下、「種類株主B」という。)及び種類株式Bの登録株式質権者(以下、「種類登録株式質権者B」という。)に対し、普通株式を保有する株主(以下、「普通株主」という。)及び普通株式の登録株式質権者(以下、「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、剰余金の配当(以下、種類株主B及び種類登録株式質権者Bに対する剰余金の配当を「優先配当」という。)を行うものとする。

優先配当は次のとおりこれを行う。種類株主B及び種類登録株式質権者Bに対し、種類株式B1株につき、その1株当たりの発行価額に3月31日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の全国銀行協会が発表する6ヶ月物の東京日本円銀行間金利申込利率(以下、「6ヶ月物円TIBOR」という。)に1パーセントを加えた利率を乗じた金額(以下、「優先配当基準金額」という。)とその1株当たりの会社法第461条に定める分配可能額(以下、「分配可能額」という。)のいずれか少ない額の配当を分配可能額がある限り必ず行う。

当該事業年度において、次項に定める剰余金の配当を行ったときは、種類株式B1株当たりの優先配当の金額はその1株当たりの剰余金の配当の金額を控除した額とする。

当社は、会社法第454条第5項により剰余金の配当を行うときは、種類株主B及び種類登録株式質権者Bに対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、種類株式B1株につき、その1株当たり発行価額の2分の1に、9月30日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の6ヶ月物円TIBORに1パーセントを加えた利率を乗じた金額を上限として行う。

(ロ) 非累積型

種類株主B及び種類登録株式質権者Bに対して優先配当基準金額の優先配当を行わない場合においても、その差額は翌事業年度以降累積しない。

(ハ) 非参加型

種類株主B及び種類登録株式質権者Bに対しては、優先配当基準金額を超える剰余金の配当は行わない。

(二) 残余財産の分配

種類株式B1株当たりの残余財産の分配額は、普通株式の1株当たりの分配額の20倍とする。但し、種類株式B1株当たりの分配額が、10,000円を超える場合は、10,000円を超える部分についての残余財産の分配額は、普通株式の1株当たりの分配額の1倍（上記20倍及び1倍を以下、各々「分配額調整比率」という。）とする。

普通株式に関して株式の分割、株式の併合又は株主に募集株式の割当てを受ける権利を付与することにより行われる新株の発行のうち時価を下回る発行価額による新株の発行が行われた場合は、分配額調整比率は次の算式（以下、「分配額調整比率修正式」という。）により修正するものとする。なお、当社が自己株式を保有している場合には、分配額調整比率修正式において、保有する自己株式数は既発行普通株式数から、保有する自己株式に対して発行される新株の数は新発行普通株式数から、それぞれ控除するものとする。

$$\text{分配額調整比率} = \frac{\text{分配額}}{\text{修正日直前に有効な分配額調整比率}} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行普通株式数}}{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}$$

(ホ) 議決権等

種類株主Bは、法令による別段の定めがある場合を除き株主総会における議決権を有しない。

種類株式Bについては、株式の分割及び株式の併合は行わないものとする。

(ヘ) 当社による種類株式Bの買受

当社は、定時株主総会の決議に基づき自己株式を買い受ける場合は、普通株式に優先して種類株式Bを買い受けるものとする。

(ト) 金銭を対価とする取得請求権付株式

当社は、種類株主B及び種類登録株式質権者Bの請求に基づき、平成24年8月1日以降、毎事業年度に、前期の税引後当期利益の2分の1に相当する額を上限として、種類株式Bを発行価額にて取得する。但し、当社の平成14年度以降平成23年度までの各期の税引後当期利益の累積額が100億円を超えていない場合は、上記の取得はできないものとし、この場合は、当該累積額に平成24年度以降の各期の税引後当期利益を加えて100億円を超えた翌期以降から上記の取得をするものとする。

2. 普通株式のほか、種類株式Bを発行している。

普通株式は、幅広い投資家に保有されることを前提とした株式であり、種類株式Bは資本増強に際し、特定の株主に保有されることを前提とした株式である。種類株式Bの発行にあたっては、普通株式を保有する既存株主の議決権割合への影響を回避するため、議決権のない株式にするとともに、金利相当の優先配当を受ける株式としたものである。

それぞれの株式の内容については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりである。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日 (注)	200	135,801		8,750		8,750

(注) 自己株式（種類株式B）の消却による減少である。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	1,200,000		種類株式B 1,200,000株 種類株式Bの内容については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(1) 発行済株式」(注)に記載のとおりである。
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 183,000		「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりである。
	(相互保有株式) 普通株式 116,000		同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 134,085,000	134,085	同上
単元未満株式	普通株式 417,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	136,001,000		普通株式 134,801,000株 種類株式B 1,200,000株
総株主の議決権		134,085	

(注) 1. 種類株式Bについては、平成21年6月30日付で自己株式として200,000株を取得し、同日これを全株消却している。

2. 当第1四半期会計期間末の自己保有株式数は、187,000株である。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鐵商事株式会社	東京都千代田区大手町2 丁目2番1号	183,000	-	183,000	0.13
(相互保有株式) 株式会社アイコー	東京都千代田区 東神田2丁目3番10号	76,000	-	76,000	0.06
(相互保有株式) 鐵商株式会社	東京都中央区新川 1丁目2番12号	40,000	-	40,000	0.03
計		299,000	-	299,000	0.22

(注) 1. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」の発行済株式総数は、発行済普通株式の総数である。

2. 当第1四半期会計期間末の自己保有株式数は、187,000株である。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月
最高(円)	146	161	186
最低(円)	125	133	158

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,865	41,647
受取手形及び売掛金	192,092	223,188
リース債権及びリース投資資産	11,145	8,475
商品及び製品	44,971	55,826
その他	13,256	15,071
貸倒引当金	1,093	1,138
流動資産合計	293,238	343,070
固定資産		
有形固定資産	15,715	15,499
無形固定資産		
のれん	130	140
その他	3,104	3,231
無形固定資産合計	3,234	3,372
投資その他の資産		
その他	21,162	20,041
貸倒引当金	1,116	1,135
投資その他の資産合計	20,046	18,906
固定資産合計	38,996	37,779
資産合計	332,235	380,849

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,169	178,541
短期借入金	89,422	98,654
貿易債権流動化債務	9,631	9,441
未払法人税等	1,044	2,466
引当金	487	1,075
その他	11,081	12,370
流動負債合計	258,836	302,550
固定負債		
長期借入金	13,511	15,510
貿易債権流動化債務	11,943	14,697
引当金	889	877
その他	2,976	2,000
固定負債合計	29,321	33,086
負債合計	288,157	335,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,750	8,750
資本剰余金	8,750	8,750
利益剰余金	24,820	27,608
自己株式	52	51
株主資本合計	42,268	45,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	764	58
繰延ヘッジ損益	123	117
為替換算調整勘定	2,552	3,432
評価・換算差額等合計	1,664	3,256
少数株主持分	3,474	3,412
純資産合計	44,077	45,213
負債純資産合計	332,235	380,849

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	355,224	198,056
売上原価	341,618	189,202
売上総利益	13,606	8,854
販売費及び一般管理費		
運賃及び倉敷料等諸掛	3,574	2,732
貸倒引当金繰入額	100	8
役員報酬及び給料手当	-	1,693
賞与引当金繰入額	494	418
その他	4,492	2,646
販売費及び一般管理費合計	8,662	7,500
営業利益	4,943	1,353
営業外収益		
受取利息	72	119
受取配当金	45	46
為替差益	298	-
持分法による投資利益	367	-
その他	104	228
営業外収益合計	888	395
営業外費用		
支払利息	450	445
為替差損	-	316
持分法による投資損失	-	122
その他	173	81
営業外費用合計	623	966
経常利益	5,208	782
特別利益		
固定資産売却益	-	5
特別利益合計	-	5
特別損失		
投資有価証券評価損	-	11
ゴルフ会員権評価損	1	0
投資有価証券売却損	17	0
特別損失合計	19	12
税金等調整前四半期純利益	5,189	774
法人税等	1,863	633
少数株主利益又は少数株主損失()	147	85
四半期純利益	3,177	226

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,189	774
減価償却費	238	406
貸倒引当金の増減額(は減少)	109	89
その他の引当金の増減額(は減少)	518	568
受取利息及び受取配当金	118	166
支払利息	450	445
持分法による投資損益(は益)	367	122
投資有価証券売却損益(は益)	17	0
投資有価証券評価損益(は益)	-	11
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	-	5
ゴルフ会員権評価損	1	0
売上債権の増減額(は増加)	29,722	30,332
たな卸資産の増減額(は増加)	736	12,073
その他の流動資産の増減額(は増加)	951	2,467
仕入債務の増減額(は減少)	24,287	33,815
その他の流動負債の増減額(は減少)	224	1,216
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,842	2,692
その他	51	37
小計	1,348	8,119
利息及び配当金の受取額	213	242
利息の支払額	414	488
法人税等の支払額	4,458	2,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,311	5,862

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	120	7
定期預金の払戻による収入	60	1
投資有価証券の取得による支出	103	8
投資有価証券の売却による収入	27	15
貸付けによる支出	7	3
貸付金の回収による収入	5	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	17	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,105	356
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	26
その他	92	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,167	275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,535	12,205
長期借入金の返済による支出	48	5
リース債務の返済による支出	-	7
配当金の支払額	1,224	1,015
少数株主への配当金の支払額	113	5
自己株式の取得による支出	3,001	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,148	15,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	585	820
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,916	8,831
現金及び現金同等物の期首残高	14,653	40,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,737	31,768

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「役員報酬及び給料手当」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとした。なお、前第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「役員報酬及び給料手当」は1,676百万円である。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定している。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定している。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 () 9,924百万円	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 () 9,505百万円
(2) 受取手形割引高 1,517百万円 受取手形裏書譲渡高 706百万円	(2) 受取手形割引高 517百万円 受取手形裏書譲渡高 828百万円
(3) 偶発債務 保証債務 1,201百万円 連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりである。 サントク精研(株) 478百万円 Siam Tinplate Co.,Ltd. 260百万円 NS富田(株) 143百万円 その他(3件) 318百万円 保証債務の金額には保証予約も含まれており、全残高のうち保証予約の金額は41百万円である。 また保証人の中で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載している。	(3) 偶発債務 保証債務 1,205百万円 連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりである。 サントク精研(株) 449百万円 Siam Tinplate Co.,Ltd. 242百万円 NS富田(株) 151百万円 その他(4件) 361百万円 保証債務の金額には保証予約も含まれており、全残高のうち保証予約の金額は42百万円である。 また保証人の中で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 () (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 () (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 13,820百万円	現金及び預金勘定 32,865百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,082百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,097百万円
現金及び現金同等物 12,737百万円	現金及び現金同等物 31,768百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 134,801千株
種類株式B 1,000千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 223千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	807	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金
	種類株式B	207	173.083	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年6月30日付で自己株式(種類株式B)200千株を2,000百万円で取得し、同日これを全株消却した。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金が2,000百万円減少している。

なお、利益剰余金の当第1四半期連結累計期間の変動内容(要約)は以下のとおりである。

	利益剰余金
平成21年3月31日 残高 (百万円)	27,608
当第1四半期連結累計期間中の変動額	
剰余金の配当	1,015
四半期純利益	226
自己株式の消却	2,000
当第1四半期連結累計期間中の変動額合計 (百万円)	2,788
平成21年6月30日 残高 (百万円)	24,820

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	鋼材 (百万円)	原燃料・ 非鉄・機材 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	268,214	87,009	355,224		355,224
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	102	104	(104)	
計	268,216	87,111	355,328	(104)	355,224
営業利益	3,804	1,148	4,953	(9)	4,943

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	鋼材 (百万円)	原燃料・ 非鉄・機材 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	162,966	35,090	198,056		198,056
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	53	55	(55)	
計	162,968	35,144	198,112	(55)	198,056
営業利益	402	945	1,348	5	1,353

(注) 1 事業区分は、取引形態及び主要な取扱商品により、鋼材、原燃料・非鉄・機材その他に区分している。

2 各事業の主な取扱商品等

鋼材

鉄鋼製品の販売。主な取扱商品は以下のとおりである。

H形鋼、鉄筋用棒鋼、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、鋼管杭、土木建材、ステンレス、建築工事等

原燃料・非鉄・機材その他

原燃料、非鉄金属、機材の販売等。主な取扱商品は以下のとおりである。

鉄鉱石、石炭、鋼屑、半成品、伸鉄材、石油、パンカーオイル、ステンレス屑、機械、機械部品等

3 事業区分の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

当社グループの事業区分は、従来より、

「鋼材」、「原燃料・非鉄・機材」、「その他」に分類していたが、前連結会計年度において、「その他」を構成していたエヌエス自販機販売㈱を連結の範囲から除外したことに伴い、「その他」事業の重要性が著しく減少したことから、当第1四半期連結累計期間より「原燃料・非鉄・機材」と「その他」を統合し、事業区分を「鋼材」、「原燃料・非鉄・機材その他」に変更した。

この結果、従来の方法に比較して当第1四半期連結累計期間の売上高は、原燃料・非鉄・機材その他事業が192百万円(うち外部顧客に対する売上高は90百万円)増加している。また、営業利益は原燃料・非鉄・機材その他事業が13百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア 地域 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	332,493	17,202	4,026	1,501	355,224		355,224
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,532	334	1		11,867	(11,867)	
計	344,025	17,537	4,027	1,501	367,092	(11,867)	355,224
営業利益	4,239	597	6	69	4,913	30	4,943

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア 地域 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	181,416	9,843	6,154	643	198,056		198,056
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,481	190	1		4,673	(4,673)	
計	185,897	10,033	6,155	643	202,730	(4,673)	198,056
営業利益	567	71	98	297	1,035	318	1,353

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域.....中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム

北米地域.....米国、メキシコ

その他の地域...オランダ、豪州、ロシア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	68,662	5,603	4,705	78,971
連結売上高(百万円)				355,224
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.3	1.6	1.3	22.2

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	43,826	6,413	5,378	55,618
連結売上高(百万円)				198,056
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.1	3.3	2.7	28.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア地域.....中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム

北米地域.....米国、メキシコ

その他の地域...豪州、ロシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	262.67円	1株当たり純資産額	262.28円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,077	45,213
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,474	3,620
(うち少数株主持分)	(3,474)	(3,412)
(うち種類株式B優先配当金)	(-)	(207)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	40,603	41,592
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	154,577	158,581
(うち普通株式の数)	(134,577)	(134,581)
(うち種類株式Bの数×20)	(20,000)	(24,000)

2. 当社の発行している種類株式Bは、優先配当株式であるものの、残余財産分配について普通株式に優先するものではなく、また将来の一定利益の計上を条件として償還される株式であるので、その実態を考慮し、1株当たり純資産額の算定にあたっては、普通株式と同等の株式として扱うことが妥当であると判断し、種類株式Bの残余財産の分配に係る定款の定めに従い、種類株式Bの四半期末(期末)発行済株式数を20倍して普通株式の四半期末(期末)発行済株式数に加算している。

なお、種類株式Bについては、平成21年6月30日付で自己株式として200千株を取得し、同日これを全株消却している。

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	23.61円	1株当たり四半期純利益金額	1.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益金額(百万円)	3,177	226
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
(うち種類株式B優先配当金)	(-)	(-)
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,177	226
普通株式の期中平均株式数(千株)	134,614	134,579

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はない。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

平成21年6月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、同日取締役会を開催し、次のように自己株式(種類株式B)を取得することを決議した。また、取得した場合は、当該取得した自己株式(種類株式B)を全株消却することを、あわせて決議した。

1. 自己株式の取得

(1)自己株式の取得を行う理由及び方法

種類株式Bは、取得請求権付株式であり、平成24年8月1日以降、当社の平成14年度以降の各期の税引後当期純利益の累積額が100億円を超えている場合に、当社は定款の定めに従って、前期の税引後当期純利益の1/2を上限として、種類株式Bを発行価額で取得することになっているところ、当連結会計年度までの各期の税引後当期純利益の累積額が既に100億円を超えており、財務体質の健全化も当初の見込みより進捗しているため、種類株式Bについて、会社法第156条に基づき、その一部を前倒しで取得するものである。

(2)自己株式の取得の内容

取得する株式の種類及び種類ごとの数

当社種類株式B 200千株

株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額

金2,000百万円

株式の譲渡しの申込の期日

平成21年6月30日

2. 自己株式の消却

(1)自己株式の消却を行う理由及び方法

種類株式Bは、当初から義務償還株式として発行された株式であるため、その趣旨に鑑み取得した全株式を消却するものである。また、自己株式の消却は、平成21年6月24日開催の定時株主総会の決議により計上した「種類株式B取得積立金」を取り崩して充当することとする。

(2)消却する当社自己株式の種類及び数

種類株式B 200千株(上記1.により取得した自己株式全部)

(3)消却日

平成21年6月30日

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

日鐵商事株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 河合利治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 俵洋志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本敬久
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鐵商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鐵商事株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

日鐵商事株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 河合利治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 俵洋志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本敬久
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鐵商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鐵商事株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。